

特別企画：ロシア・ウクライナ情勢に対する愛知県企業の意識調査

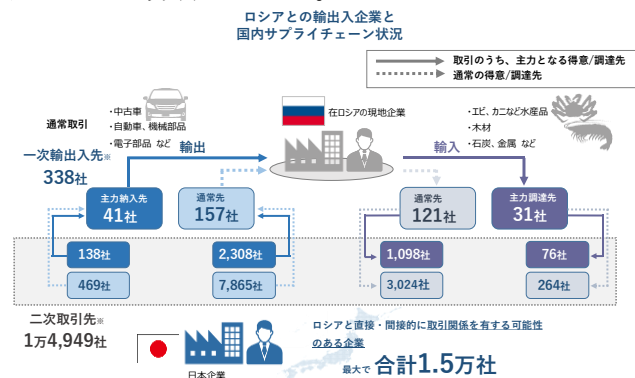
ロシアの侵攻、「マイナスの影響」54%、全国上回る ～「今後マイナス」は製造・建設で3割超～

2022年2月24日以降、ロシアによるウクライナに対する大規模な軍事行動が続いている。終わりの見えない戦闘が続くなか、徐々に日本国内においても影響がみられている。先日、帝国データバンクが発表した「日本企業の“ロシア貿易”状況調査」¹においても、ロシアに対する貿易制裁などにより最大で約1.5万社に影響する可能性があると分析している。

国民生活に目を向けると、穀物生産国であるロシア、ウクライナともに輸出が滞れば世界的な穀物の供給不足となり、全世界で小麦製品などの価格上昇が引き起こされる。また、ロシア産の原油や天然ガスなどが世界で敬遠され、供給減少による燃料価格などの上昇も起きている。

帝国データバンク名古屋支店は、ロシア・ウクライナ情勢に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022年3月調査とともに行った。

※ 調査期間は2022年3月17日～31日、調査対象は愛知県に本社を置く1405社で有効回答企業数は640社（回答率45.6%）。全国2万4561社で、有効回答企業数は1万1765社（回答率47.9%）



調査結果（要旨）

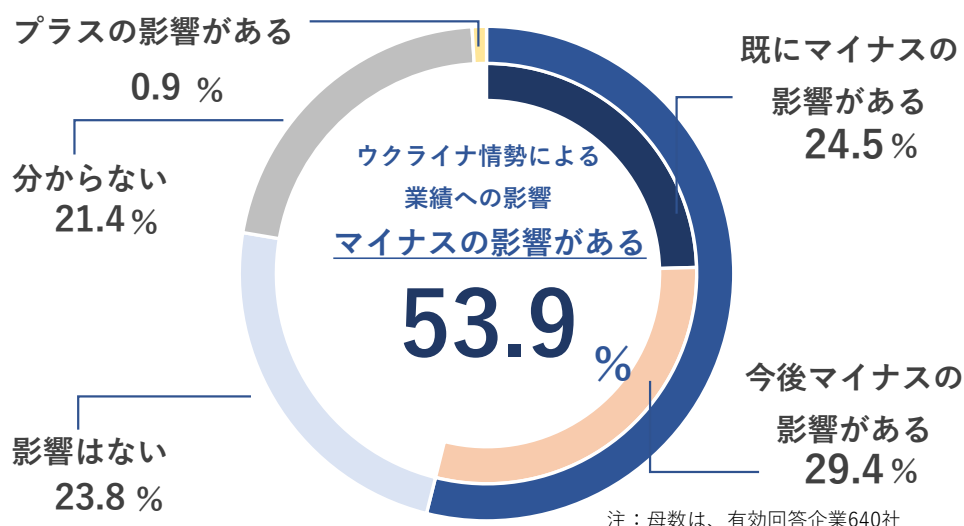
1. ロシア・ウクライナ情勢による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業は53.9%となり全国（50.3%）を3.6ポイント上回った。他方、『影響はない』は23.8%、『分からない』は21.4%だった。
2. 業界別では、『マイナスの影響がある』は「金融」（66.7%）、「製造」（58.0%）、「卸売」（57.6%）、「運輸・倉庫」（57.1%）、「小売」（56.5%）で高くなった。

¹ 帝国データバンク「日本企業の「ロシア貿易」状況調査」（2022年4月6日発表）

1.業績へ「マイナスの影響」53.9%、全国を 3.6 ポイント上回る

ロシア・ウクライナ情勢により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む愛知県企業は 53.9%と半数超となり、全国（50.3%）を 3.6 ポイント上回った。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 24.5%、「今後マイナスの影響がある」が 29.4%（小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）となった。

グラフ 1 ロシア・ウクライナ情勢の業績への影響



他方、「影響はない」（23.8%）との回答が 4 社に 1 社となったほか、自社業績への影響について「分からない」も 21.4%となった。

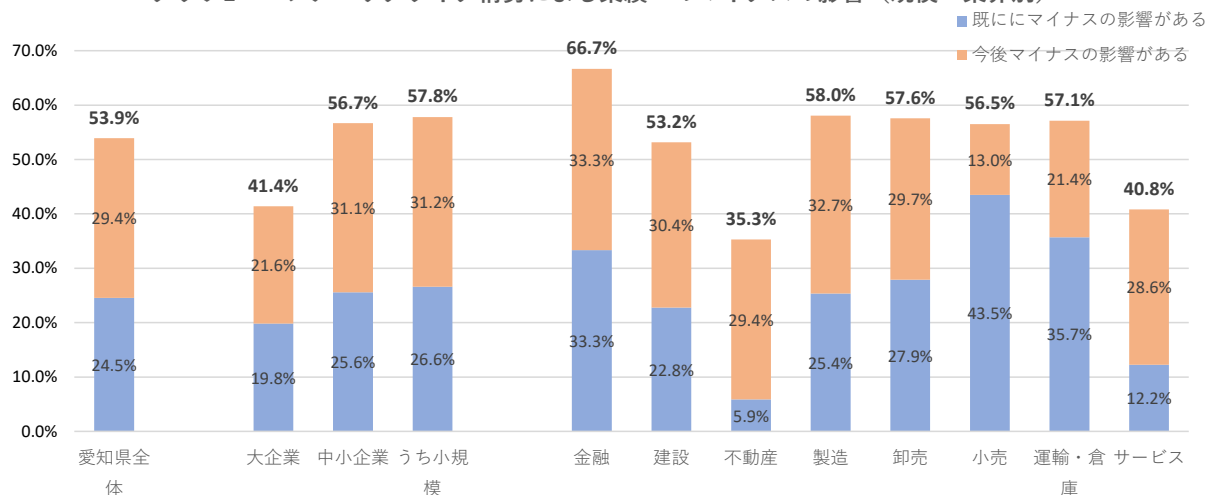
一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業はわずか 0.9%となっている。

都道府県別では、『マイナスの影響がある』は「東京」（44.4%）、「大阪」（46.9%）、東海地区では「岐阜」（51.7%）、「三重」（57.9%）、「静岡」（50.6%）となった。

2.「既にマイナス」は小売が最多、「今後マイナス」は製造、建設が 3 割超

『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）を業界別で見ると、「金融」（66.7%）をはじめ、「製造」（58.0%）、「卸売」（57.6%）、「運輸・倉庫」（57.1%）、「小売」（56.5%）が高くなった。このうち、「既にマイナスの影響がある」については「小売」（43.5%）で最も高く、「今後マイナスの影響がある」は「製造」（32.7%）、「建設」（30.4%）で高くなった。

グラフ2 ロシア・ウクライナ情勢による業績へのマイナスの影響（規模・業界別）



規模別では、『マイナスの影響がある』との回答は「大企業」が41.4%にとどまったのに対し、「中小企業」では56.7%となった。

まとめ

本調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢に対して半数を超える愛知県企業が業績にマイナスの影響があると見込んでおり、4社に1社の割合で既に悪影響が広がっていることが明らかとなった。とくに燃料や食品関係で価格上昇が続いていることもあり、「小売」では既にマイナスの影響を受けている割合が4割を超えた。また、更なる資材価格高騰や調達難が懸念される「建設」「製造」では今後マイナスの影響があるという回答が3割を超えた。

政府は国民負担を軽減するための緊急経済対策の策定を指示するなど、対応を急いでいる。しかし、ウクライナ情勢の長期化の様相もあり、今後は企業の設備投資、国民の消費活動などが手控えられることも懸念されるだろう。先行き不透明感が強まるなか、企業活動の停滞や国民の消費マインドの低下が進まぬよう政府には早急な経済対策が求められる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店
 担当：丸山、猿渡（080-7002-4462）
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。